

相模原市財政の状況

平成28年度（2016年度）

目 次

I	決 算 の 概 要	1
II	財 政 収 支	2
III	歳 入	6
1	概 要	6
2	市 税	8
3	地 方 交 付 税	9
4	国 庫 支 出 金	10
5	繰 入 金	11
6	市 債	12
7	自 主 財 源 と 依 存 財 源	14
8	一 般 財 源 と 特 定 財 源	16
9	経 常 一 般 財 源	18
IV	歳 出	20
1	概 要	20
2	人 件 費	25
3	物 件 費	26
4	維 持 補 修 費	27
5	扶 助 費	28
6	補 助 費 等	29
7	普 通 建 設 事 業 費	30
8	公 債 費	31
9	貸 付 金	32
10	繰 出 金	33
11	そ の 他	33
V	債 務 負 担 行 為	34
VI	健 全 化 判 断 比 率 等	36

資 料

参 考 : 一 般 会 計 決 算 額	39
平 成 2 8 年 度 特 別 会 計 決 算	40
1 国民健康保険事業特別会計	40
2 介護保険事業特別会計	42
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	43
4 後期高齢者医療事業特別会計	44
5 自動車駐車場事業特別会計	45
6 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	46
7 簡易水道事業特別会計	47
8 公共用地先行取得事業特別会計	48
9 財産区特別会計	49
10 公債管理特別会計	50
平 成 2 8 年 度 公 営 企 業 会 計 決 算	51
下水道事業会計	51
消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	52

I 決 算 の 概 要

平成28年度の我が国の経済は、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いた。また、企業収益は年度前半の足踏みから脱し、過去最高水準となった。

一方、個人消費については、所得・収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となった。

こうした経済情勢のもと、本市の財政状況は、歳入については昨年度に引き続き市税が増収となった一方、地方消費税交付金の減収や市債の減額などにより、全体としては減収となった。

また、歳出についても扶助費や補助費、公債費などが増加した一方、普通建設事業費の減額などにより、全体として減額となった。

平成28年度の普通会計決算額では、歳入総額が257,348,347千円、歳出総額は250,133,191千円で、前年度に比べ歳入では3,141,469千円（△1.2%）、歳出では2,123,163千円（△0.8%）の減額となり、歳入、歳出ともに前年度を下回る結果となった。

第1表 決算規模（普通会計）と人口の推移

区分 年度	歳 入		歳 出		住民基本台帳人口		市民1人 当たり歳出 決算額
	決算額	対前年度 伸率	決算額	対前年度 伸率	3月31日 現在人口	対前年度 伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
19	204,637,965	3.8	197,537,572	3.9	691,162	0.4	285,805
20	205,371,391	0.4	198,725,970	0.6	694,752	0.5	286,039
21	226,541,377	10.3	219,694,078	10.6	696,994	0.3	315,202
22	235,975,414	4.2	226,601,995	3.1	699,756	0.4	323,830
23	253,882,464	7.6	247,369,927	9.2	700,923	0.2	352,920
24	257,075,372	1.3	249,394,961	0.8	710,798	1.4	350,866
25	254,860,641	△ 0.9	246,416,620	△ 1.2	713,374	0.4	345,424
26	260,746,596	2.3	252,652,445	2.5	714,730	0.2	353,494
27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027
28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△0.0	349,109

「普通会計」とは・・・

地方公共団体では、一般に「一般会計」「特別会計」といったいくつかの会計に分けて予算を管理している。各団体では、それぞれの行財政の実情に合わせ会計分けをしており「一般会計」でも団体により計上する内容が一部違っていることがあり、決算の単純な比較ができない。これを比較可能な内容に作り変えたものが「普通会計」で、会計区分が異なる団体間の比較を容易にするために設けられた統計用の基準である。本市では、一般会計の決算額に「母子父子寡婦福祉資金貸付事業」「公共用地先行取得事業」「麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業」の各特別会計の全部並びに「自動車駐車場事業」「介護保険事業」「後期高齢者医療事業」及び「公債管理」の各特別会計の決算額の一部を加えたものである。市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。

Ⅱ 財 政 収 支

平成28年度における財政収支の状況は、第2表に示すとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は、7,215,156千円であり、このうち継続費通次繰越額等翌年度へ繰り越すべき財源882,843千円を控除した「実質収支」は、6,332,313千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は845,718千円の赤字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は、財政調整基金の取崩しにより9,037,741千円の赤字となっている。

第2表 財政収支の状況

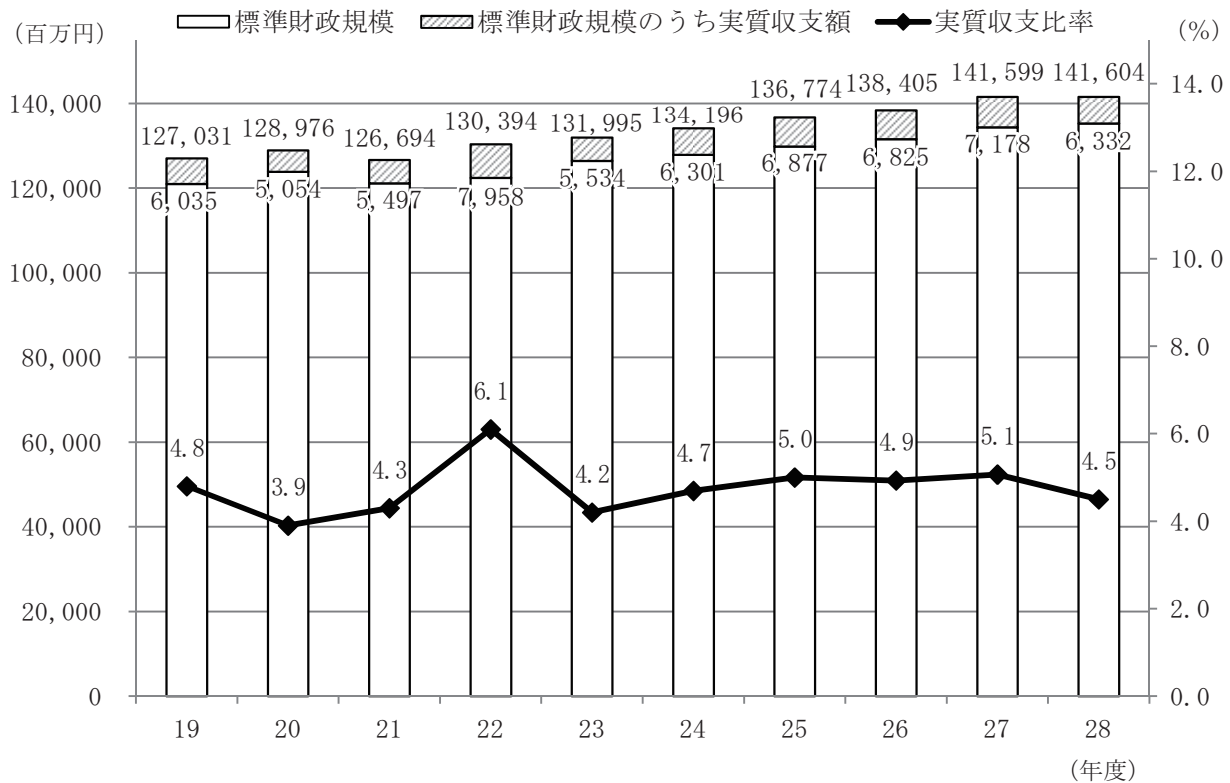
区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度伸率
		千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 (A)		257,348,347	260,489,816	△ 3,141,469	△ 1.2
歳 出 総 額 (B)		250,133,191	252,256,354	△ 2,123,163	△ 0.8
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		7,215,156	8,233,462	△ 1,018,306	△ 12.4
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費通次繰越額	54,608	73,768	△ 19,160	△ 26.0
	繰越明許費繰越額	536,951	727,910	△ 190,959	△ 26.2
	事故繰越し繰越額等	291,284	253,753	37,531	14.8
	計 (D)	882,843	1,055,431	△ 172,588	△ 16.4
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		6,332,313	7,178,031	△ 845,718	△ 11.8
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		△ 845,718	352,992	△ 1,198,710	△ 339.6
財源保留措置額	積立金積立額 (1)	7,977	13,469	△ 5,492	△ 40.8
	繰上償還額 (2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額 (3)	8,200,000	5,100,000	3,100,000	60.8
	計 (1)+(2)-(3) (G)	△ 8,192,023	△ 5,086,531	△ 3,105,492	△ 61.1
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 9,037,741	△ 4,733,539	△ 4,304,202	△ 90.9

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A) 千円	(注) 標準財政規模 (B) 千円	実質収支額 (C) 千円	実質収 支比率 (C)/(B) %
19	204,637,965	127,031,132	6,035,466	4.8
20	205,371,391	128,976,473	5,053,969	3.9
21	226,541,377	126,693,932	5,496,826	4.3
22	235,975,414	130,394,063	7,958,245	6.1
23	253,882,464	131,995,445	5,533,699	4.2
24	257,075,372	134,195,568	6,301,007	4.7
25	254,860,641	136,774,360	6,877,315	5.0
26	260,746,596	138,404,594	6,825,039	4.9
27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1
28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5

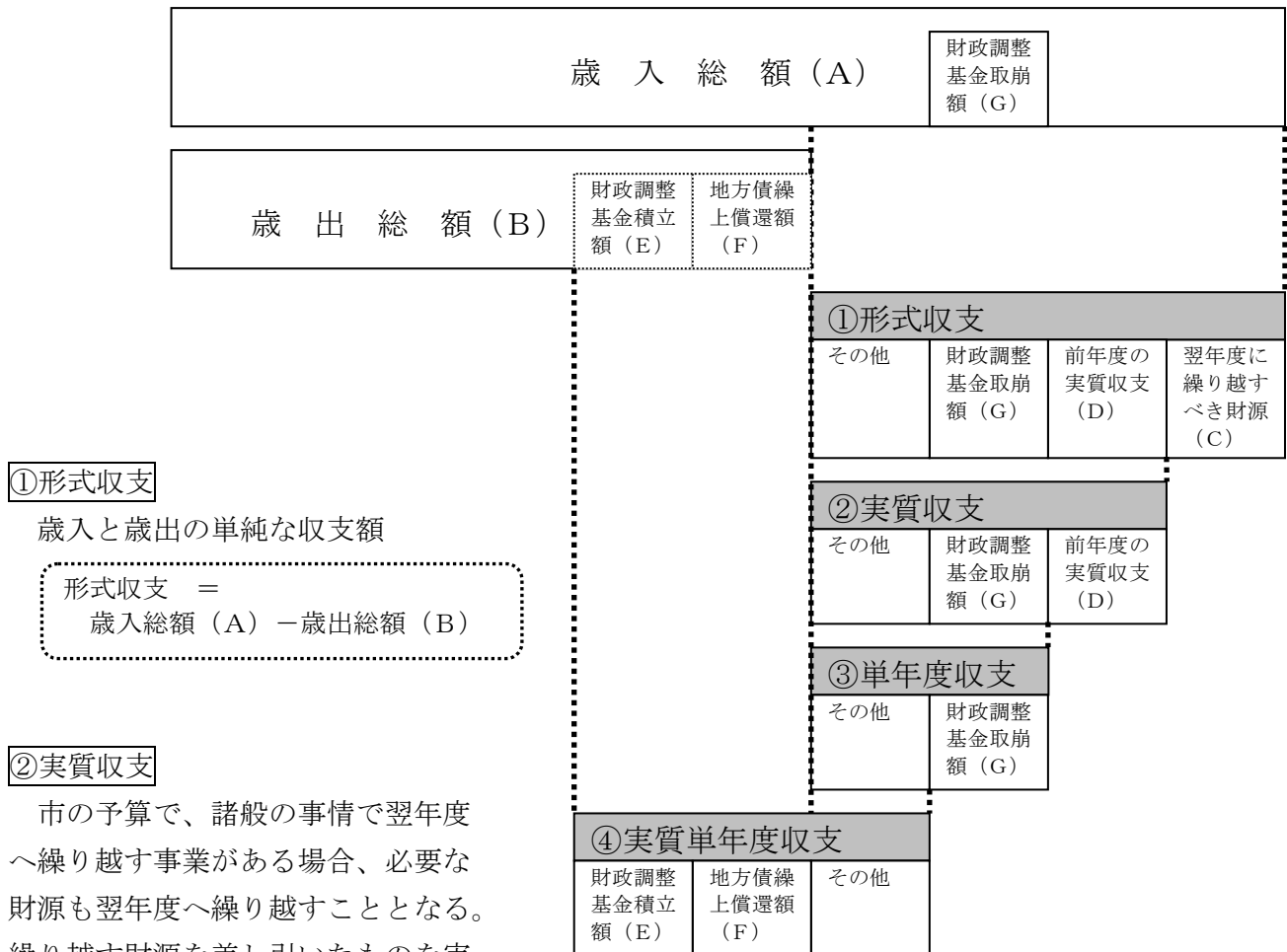
(注) 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すもの。標準税収入額等に普通交付税等を加えた額となる。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、単純に歳入から歳出を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。



Ⅲ 歳 入

1 概 要

平成28年度における歳入決算額は257,348,347千円で、主な内訳は市税112,673,085千円（構成比43.8%）、国庫支出金45,816,021千円（構成比17.8%）、諸収入15,701,919千円（構成比6.1%）、市債18,239,400千円（構成比7.1%）となっている。

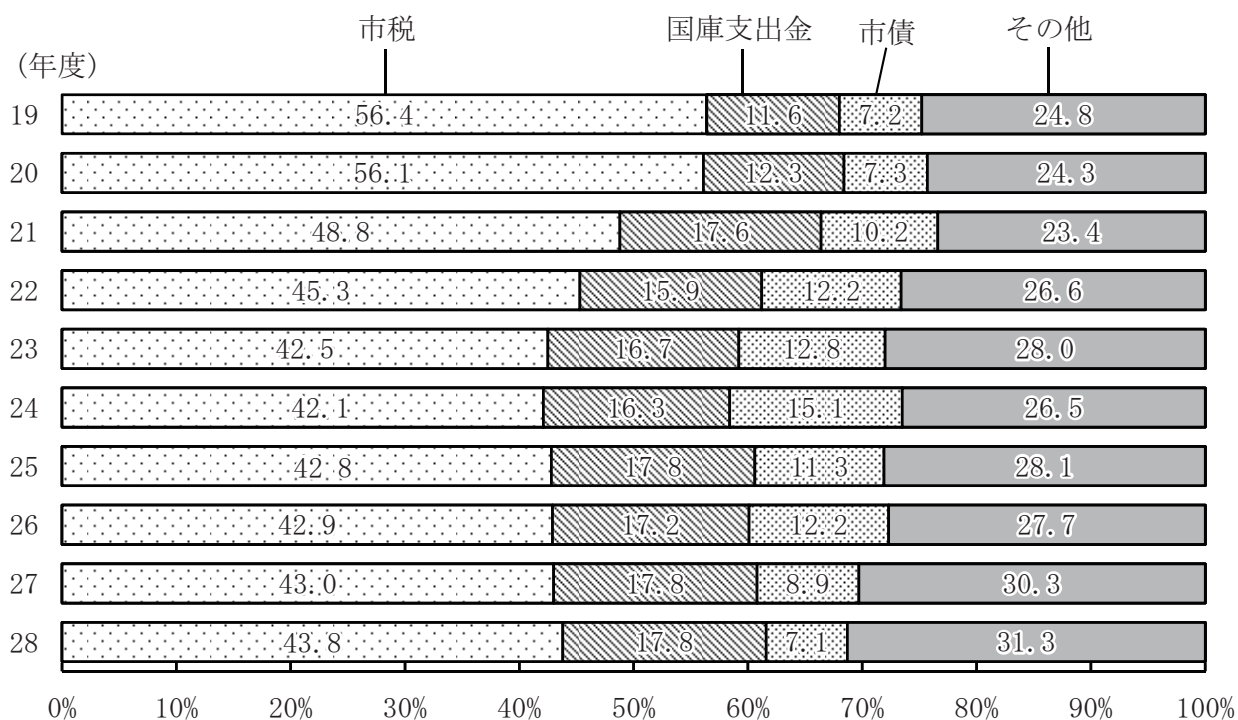
前年度に比べ、市税が659,756千円（+0.6%）の増収となったものの、地方消費税交付金が1,298,927千円（△10.4%）、市債が4,868,500千円（△21.1%）の減額となったことなどにより、総額では3,141,469千円（△1.2%）の減額となっている。

第4表 歳入の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %		
市 税	112,673,085	43.8	112,013,329	43.0	659,756	0.6
地 方 譲 与 税	1,705,458	0.7	1,740,833	0.7	△ 35,375	△ 2.0
利 子 割 交 付 金	88,899	0.0	170,588	0.0	△ 81,689	△ 47.9
配 当 割 交 付 金	462,982	0.2	662,020	0.2	△ 199,038	△ 30.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	286,508	0.1	713,199	0.3	△ 426,691	△ 59.8
地 方 消 費 税 交 付 金	11,216,543	4.4	12,515,470	4.8	△ 1,298,927	△ 10.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	176,456	0.1	180,753	0.1	△ 4,297	△ 2.4
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	828,525	0.3	700,367	0.3	128,158	18.3
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,024,638	1.2	3,007,174	1.1	17,464	0.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,310,993	0.5	1,256,640	0.5	54,353	4.3
地 方 特 例 交 付 金	555,241	0.2	557,618	0.2	△ 2,377	△ 0.4
地 方 交 付 税	9,750,913	3.8	10,988,372	4.2	△ 1,237,459	△ 11.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	225,151	0.1	235,604	0.1	△ 10,453	△ 4.4
分 担 金 及 び 負 担 金	2,428,822	0.9	2,319,202	0.9	109,620	4.7

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
使 用 料	3,629,056	1.4	3,500,851	1.3	128,205	3.7
手 数 料	1,855,109	0.7	1,557,571	0.6	297,538	19.1
国 庫 支 出 金	45,816,021	17.8	46,287,390	17.8	△ 471,369	△ 1.0
県 支 出 金	13,698,542	5.3	13,464,409	5.2	234,133	1.7
財 産 収 入	545,574	0.2	248,042	0.1	297,532	120.0
寄 附 金	121,965	0.1	19,289	0.0	102,676	532.3
繰 入 金	8,773,085	3.4	5,414,088	2.1	3,358,997	62.0
繰 越 金	4,233,462	1.6	4,094,151	1.6	139,311	3.4
諸 収 入	15,701,919	6.1	15,734,956	6.0	△ 33,037	△ 0.2
市 債	18,239,400	7.1	23,107,900	8.9	△ 4,868,500	△ 21.1
合 計	257,348,347	100.0	260,489,816	100.0	△ 3,141,469	△ 1.2

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市が収入する税金として、市民税や固定資産税のように直接市が徴収するものをいう。

市税の決算額は112,673,085千円で、6年連続の増収となった。

前年度と比べると、法人市民税が、一部国税化や企業収益の下振れの影響などにより833,069千円（△12.2%）の減収となったものの、個人市民税が、賃金のベースアップなどに伴う総所得割額や譲渡所得の増額により570,711千円（+1.3%）、固定資産税が大型物流倉庫の完成や一部の業績好調法人の設備投資が促進されたことにより634,231千円（+1.5%）の増収となり、市税全体では659,756千円（+0.6%）の増収となった。

第5－1表 市税の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	50,714,754 ^{千円}	45.0 [%]	50,977,112 ^{千円}	45.5 [%]	△ 262,358 ^{千円}	△ 0.5 [%]
内 個 人 分	44,695,245	39.7	44,124,534	39.4	570,711	1.3
法 人 分	6,019,509	5.3	6,852,578	6.1	△ 833,069	△ 12.2
固 定 資 産 税	44,350,878	39.4	43,716,647	39.0	634,231	1.5
軽 自 動 車 税	890,221	0.8	726,233	0.7	163,988	22.6
市 た ば こ 税	4,572,179	4.0	4,665,479	4.2	△ 93,300	△ 2.0
事 業 所 税	3,165,351	2.8	3,036,678	2.7	128,673	4.2
都 市 計 画 税	8,979,702	8.0	8,891,180	7.9	88,522	1.0
合 計	112,673,085	100.0	112,013,329	100.0	659,756	0.6

第5－2表 市税の推移

年度	区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	(注) 市民1人当たり 市税負担額
		^{千円}	[%]	[%]	^円
19		115,453,921	8.7	56.4	167,043
20		115,112,825	△ 0.3	56.1	165,689
21		110,557,830	△ 4.0	48.8	158,621
22		106,912,685	△ 3.3	45.3	152,786
23		107,783,767	0.8	42.5	153,774
24		108,337,683	0.5	42.1	152,417
25		109,000,478	0.6	42.8	152,796
26		111,841,411	2.6	42.9	156,481
27		112,013,329	0.2	43.0	156,316
28		112,673,085	0.6	43.8	157,257

(注) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。総額の94%が普通交付税、6%は特別交付税で配分される。

地方交付税の決算額は9,750,913千円で、前年度に比べ1,237,459千円（△11.3%）の減額となっている。

内訳としては、普通交付税が1,196,907千円（△12.0%）、特別交付税が40,552千円（△4.1%）の減額となっている。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1) 基準財政 収入額(A) 千円	(注2) 基準財政 需要額(B) 千円	(注3) 財政力 指数	地方交付税 千円	普通交付税 千円	(注4) 特別交付税 千円	財政力 指数 単年度
19	90,711,268	85,163,394	1.036	4,165,951	3,241,754	924,197	1.065
20	92,436,798	86,157,535	1.058	4,499,156	3,574,959	924,197	1.073
21	88,783,951	85,773,057	1.058	4,879,009	3,876,913	1,002,096	1.035
22	84,808,107	87,718,411	1.025	3,971,757	2,921,165	1,050,592	0.967
23	87,412,461	91,961,050	0.984	7,606,997	6,409,669	1,197,328	0.951
24	86,992,983	91,899,853	0.955	7,809,208	6,793,695	1,015,513	0.947
25	88,370,089	93,579,858	0.947	8,873,124	7,332,052	1,541,072	0.944
26	89,040,420	95,545,394	0.941	9,128,527	8,048,370	1,080,157	0.932
27	93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926
28	95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918

(注1) 基準財政収入額 … 地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額をいう。

(注2) 基準財政需要額 … 各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行うほか、又施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいう。

(注3) 財政力指数 …… (A) / (B) の当該年度以前3か年の平均値であり、財政力の強さを示す指標。

(注4) 特別交付税 …… 算定方法の画一性やその算定期間からして基準財政需要額、又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった特別な事情を考慮して交付される。
※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など法定受託事務として国から委託を受けた事務に対する委託金の3種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は45,816,021千円で、前年度に比べ471,369千円（△1.0%）の減額となっている。

これは主に、児童保護費負担金が667,809千円（+13.1%）の増額となり、普通建設事業費支出金が498,163千円（△41.1%）、社会資本整備総合交付金が1,431,429千円（△42.5%）の減額となったことによるものである。

第7表 国庫支出金の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
生活保護費負担金	16,785,991	36.6	16,867,065	36.5	△ 81,074	△ 0.5
児童保護費負担金	5,769,943	12.6	5,102,134	11.0	667,809	13.1
普通建設事業費支出金	714,882	1.6	1,213,045	2.6	△ 498,163	△ 41.1
災害復旧事業費支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
委託金	336,075	0.7	422,597	0.9	△ 86,522	△ 20.5
内 普通建設事業費委託金	0	0.0	0	0.0	0	-
訳 その他委託金	336,075	0.7	422,597	0.9	△ 86,522	△ 20.5
社会資本整備総合交付金	1,936,503	4.2	3,367,932	7.3	△ 1,431,429	△ 42.5
その他	20,272,627	44.3	19,314,617	41.7	958,010	5.0
合 計	45,816,021	100.0	46,287,390	100.0	△ 471,369	△ 1.0

5 繰 入 金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金から収入する際に用いる科目で、各種基金の取り崩し、財産区特別会計からの繰り入れが主な内容となっている。

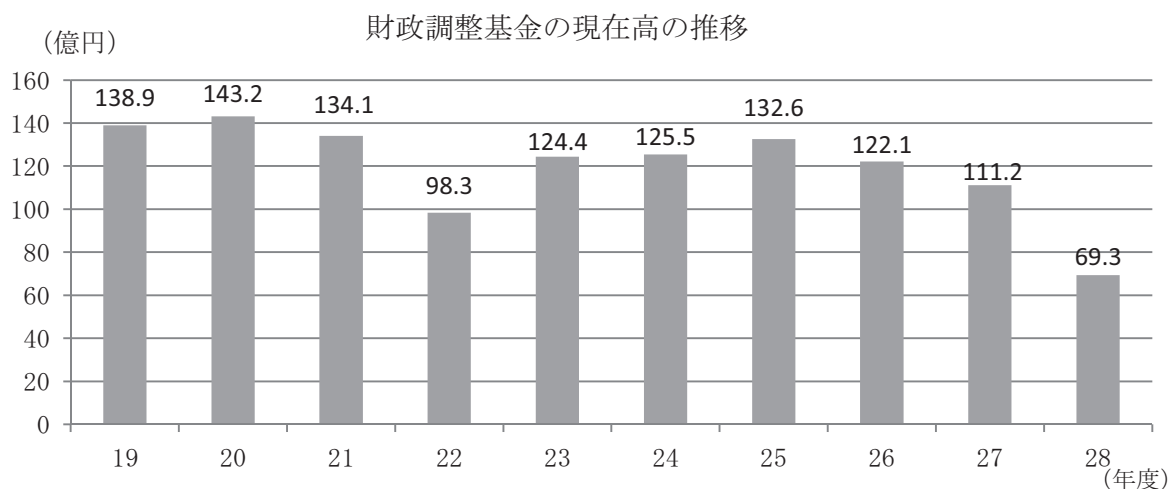
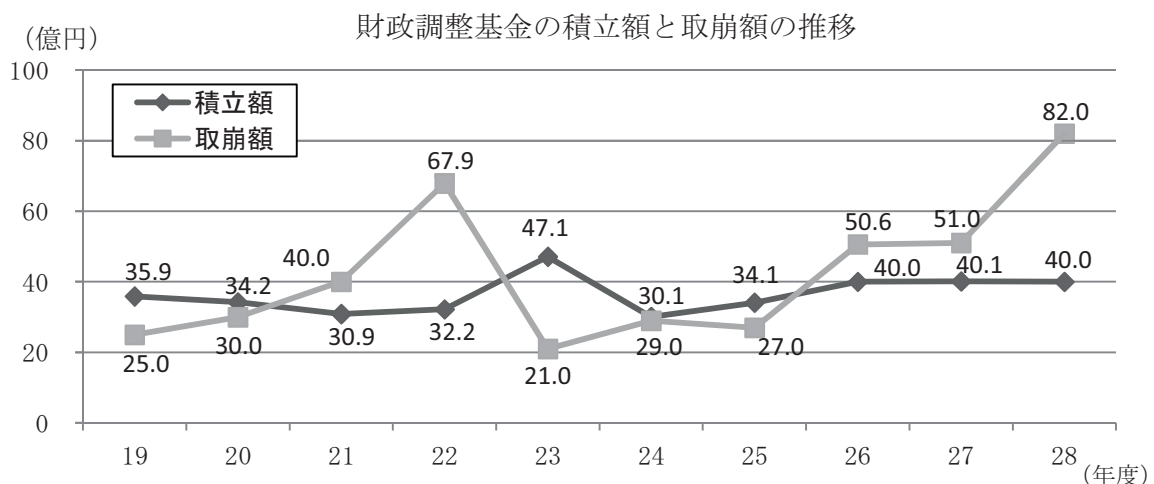
平成28年度の繰入金は8,773,085千円で、前年度に比べ3,358,997千円（+62.0%）の増額となっている。このうち財政調整基金は8,200,000千円で、前年度に比べ3,100,000千円（+60.8%）の増額となっている。

第8表 繰入金の状況

区 分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増 減	対前年 度伸率
繰 入 金	千円 8,773,085	千円 5,414,088	千円 3,358,997	% 62.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	8,200,000	5,100,000	3,100,000	60.8
そ の 他 基 金 繰 入 金	525,001	271,864	253,137	93.1
財 産 区 等 繰 入 金	48,084	42,224	5,860	13.9

【財政調整基金について】

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積立てたものをいう。税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなどサービス水準を一定に保つために取り崩して用いるなど、複数年度間の財源調整を目的としている。



6 市 債

市債は、市が、資金調達的手段として金銭を借入れ、又は債券を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものをいう。市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は18,239,400千円で、歳入総額の7.1%を占めており、前年度に比べ4,868,500千円（△21.1%）の減額となっている。

これは主に、市営南台団地建設工事が完了したことなどにより土木債が2,411,300千円（△33.9%）、小・中学校屋内運動場改修事業の減などにより教育債が833,400千円（△32.4%）、ふれあい広場用地購入事業の減などにより総務債が450,400千円（△92.8%）の減額となったことによるものである。

第9－1表 市債の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 債	千円 34,800	% 0.2	千円 485,200	% 2.1	千円 △ 450,400	% △ 92.8
民 生 債	439,700	2.4	322,100	1.4	117,600	36.5
衛 生 債	359,500	2.0	691,000	3.0	△ 331,500	△ 48.0
農 林 水 産 債	20,200	0.1	0	0.0	20,200	皆増
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	－
土 木 債	4,697,800	25.8	7,109,100	30.8	△ 2,411,300	△ 33.9
消 防 債	274,500	1.5	456,400	2.0	△ 181,900	△ 39.9
教 育 債	1,738,900	9.5	2,572,300	11.1	△ 833,400	△ 32.4
小 計	7,565,400	41.5	11,636,100	50.4	△ 4,070,700	△ 35.0
(注) 臨時財政対策債	10,674,000	58.5	11,471,800	49.6	△ 797,800	△ 7.0
合 計	18,239,400	100.0	23,107,900	100.0	△ 4,868,500	△ 21.1

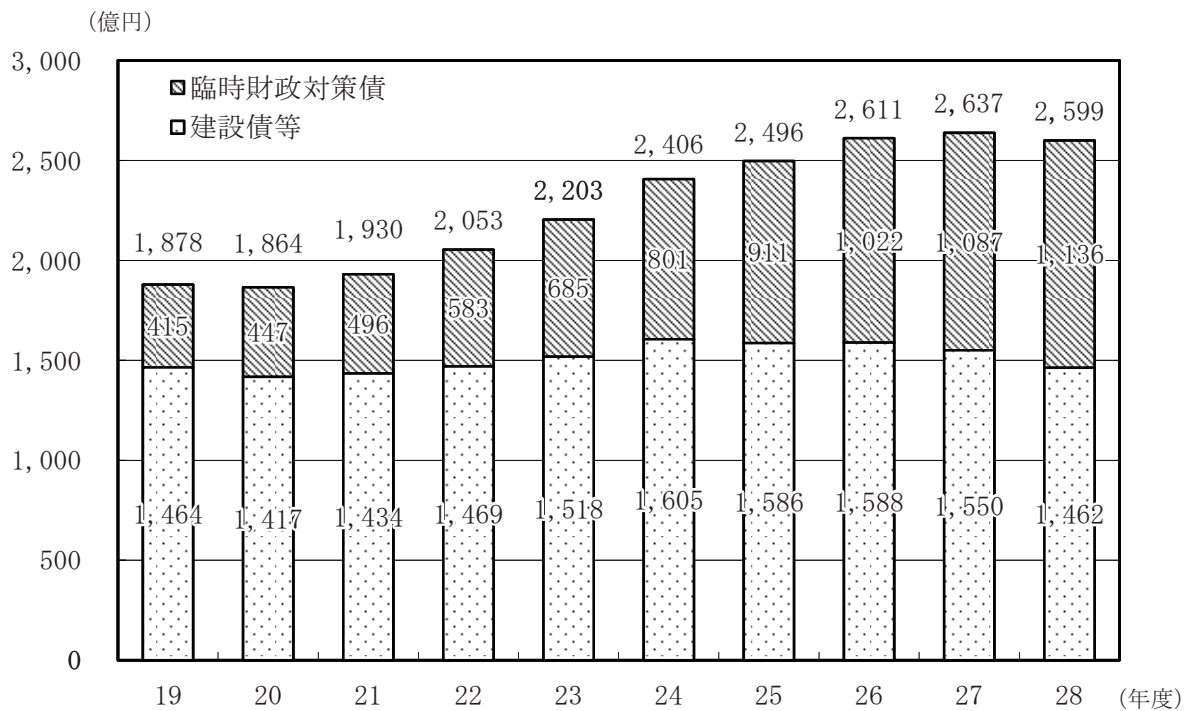
(注) 臨時財政対策債 … 平成13年度からはじめられた制度で、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。臨時財政対策債の償還額（返済額）や利子は、返済する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補てん）される仕組みとなっている。

第9－2表 市債現在高の推移

区分 年度	年度末市債現在高	対前年度伸率	(注) 市民1人当たり 市債現在高
	千円	%	円
19	187,848,989	△ 0.7	271,787
20	186,421,665	△ 0.8	268,328
21	193,029,762	3.5	276,946
22	205,269,281	6.3	293,344
23	220,343,453	7.3	314,362
24	240,594,580	9.2	338,485
25	249,613,144	3.7	349,905
26	261,081,055	4.6	365,286
27	263,701,100	1.0	367,998
28	259,875,224	△ 1.5	362,706

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県により目的が定められ、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

平成28年度の自主財源は、市税が659,756千円（+0.6%）の増収、繰入金が3,358,997千円（+62.0%）の増額となったことなどにより前年度に比べ5,060,598千円（+3.5%）の増額となった。

一方、依存財源は、地方消費税交付金が1,298,927千円（△10.4%）の減額、地方交付税が1,237,459千円（△11.3%）の減額となったことなどにより8,202,067千円（△7.1%）の減額となった。

このため、自主財源比率は58.2%で前年度の55.6%を2.6ポイント上回った。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 自主財源額 (B)	自主財源比率 (B) / (A)	自主財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
19	204,637,965	140,638,984	68.7	7.0
20	205,371,391	140,051,721	68.2	△ 0.4
21	226,541,377	137,843,386	60.8	△ 1.6
22	235,975,414	140,011,114	59.3	1.6
23	253,882,464	143,273,714	56.4	2.3
24	257,075,372	142,753,352	55.5	△ 0.4
25	254,860,641	146,232,936	57.4	2.4
26	260,746,596	147,146,229	56.4	0.6
27	260,489,816	144,901,479	55.6	0.6
28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5

第11表 自主財源と依存財源の状況

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	112,673,085	43.8	112,013,329	43.0	659,756	0.6
	分担金及び負担金	2,428,822	0.9	2,319,202	0.9	109,620	4.7
	使 用 料	3,629,056	1.4	3,500,851	1.3	128,205	3.7
	手 数 料	1,855,109	0.7	1,557,571	0.6	297,538	19.1
	財 産 収 入	545,574	0.2	248,042	0.1	297,532	120.0
	寄 附 金	121,965	0.1	19,289	0.0	102,676	532.3
	繰 入 金	8,773,085	3.4	5,414,088	2.1	3,358,997	62.0
	繰 越 金	4,233,462	1.6	4,094,151	1.6	139,311	3.4
	諸 収 入	15,701,919	6.1	15,734,956	6.0	△ 33,037	△ 0.2
	小 計	149,962,077	58.2	144,901,479	55.6	5,060,598	3.5
依存財源	地 方 譲 与 税	1,705,458	0.7	1,740,833	0.7	△ 35,375	△ 2.0
	利 子 割 交 付 金	88,899	0.0	170,588	0.0	△ 81,689	△ 47.9
	配 当 割 交 付 金	462,982	0.2	662,020	0.2	△ 199,038	△ 30.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	286,508	0.1	713,199	0.3	△ 426,691	△ 59.8
	地方消費税交付金	11,216,543	4.4	12,515,470	4.8	△ 1,298,927	△ 10.4
	ゴルフ場利用税 交 付 金	176,456	0.1	180,753	0.1	△ 4,297	△ 2.4
	特別地方消費税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	自動車取得税 交 付 金	828,525	0.3	700,367	0.3	128,158	18.3
	軽油引取税交付金	3,024,638	1.2	3,007,174	1.1	17,464	0.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,310,993	0.5	1,256,640	0.5	54,353	4.3
	地方特例交付金	555,241	0.2	557,618	0.2	△ 2,377	△ 0.4
	地 方 交 付 税	9,750,913	3.8	10,988,372	4.2	△ 1,237,459	△ 11.3
	交通安全対策特別 交 付 金	225,151	0.1	235,604	0.1	△ 10,453	△ 4.4
	国 庫 支 出 金	45,816,021	17.8	46,287,390	17.8	△ 471,369	△ 1.0
	県 支 出 金	13,698,542	5.3	13,464,409	5.2	234,133	1.7
	市 債	18,239,400	7.1	23,107,900	8.9	△ 4,868,500	△ 21.1
	小 計	107,386,270	41.8	115,588,337	44.4	△ 8,202,067	△ 7.1
合 計		257,348,347	100.0	260,489,816	100.0	△ 3,141,469	△ 1.2

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で用途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金のように用途が事前に決められているものをいう。
一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

平成28年度の一般財源は、市債のうち一般財源となる臨時財政対策債や地方消費税交付金、地方交付税などが減額になったものの、市税や繰入金などの増額により前年度に比べ233,754千円（+0.1%）の増額となった。一方、特定財源は、市営南台団地建設工事の完了による市債の減額及び当該事業に伴う国庫補助金の減額などにより前年度に比べ3,375,223千円（△3.7%）の減額となった。

このため、一般財源比率は65.5%と前年度の64.6%を0.9ポイント上回った。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 一般財源額 (B)	一般財源比率 (B) / (A)	一般財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
19	204,637,965	147,173,292	71.9	0.6
20	205,371,391	147,459,975	71.8	0.2
21	226,541,377	147,036,832	64.9	△ 0.3
22	235,975,414	153,727,900	65.1	4.6
23	253,882,464	155,177,278	61.1	0.9
24	257,075,372	155,932,115	60.7	0.5
25	254,860,641	165,715,055	65.0	6.3
26	260,746,596	165,050,953	63.3	△ 0.4
27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0
28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1

第13表 一般財源と特定財源の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	平成28年度	対前年度伸率	平成27年度	平成28年度	対前年度伸率	平成27年度
市 税	千円 112,673,085	% 0.6	千円 112,013,329	千円 0	% -	千円 0
地 方 譲 与 税	1,705,458	△ 2.0	1,740,833	0	-	0
利 子 割 交 付 金	88,899	△ 47.9	170,588	0	-	0
配 当 割 交 付 金	462,982	△ 30.1	662,020	0	-	0
株式等譲渡所得割 交 付 金	286,508	△ 59.8	713,199	0	-	0
地方消費税交付金	11,216,543	△ 10.4	12,515,470	0	-	0
ゴルフ場利用税 交 付 金	176,456	△ 2.4	180,753	0	-	0
特別地方消費税 交 付 金	0	-	0	0	-	0
自動車取得税 交 付 金	828,525	18.3	700,367	0	-	0
軽油引取税交付金	3,024,638	0.6	3,007,174	0	-	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,310,993	4.3	1,256,640	0	-	0
地方特例交付金	555,241	△ 0.4	557,618	0	-	0
地 方 交 付 税	9,750,913	△ 11.3	10,988,372	0	-	0
交通安全対策特別 交 付 金	225,151	△ 4.4	235,604	0	-	0
分担金及び負担金	0	皆減	3,307	2,428,822	4.9	2,315,895
使 用 料	713,868	9.9	649,451	2,915,188	2.2	2,851,400
手 数 料	0	-	0	1,855,109	19.1	1,557,571
国 庫 支 出 金	667,922	△ 31.8	979,425	45,148,099	△ 0.4	45,307,965
県 支 出 金	14,740	△ 69.0	47,515	13,683,802	2.0	13,416,894
財 産 収 入	488,900	160.3	187,843	56,674	△ 5.9	60,199
寄 附 金	0	-	0	121,965	532.3	19,289
繰 入 金	8,281,604	62.4	5,100,204	491,481	56.6	313,884
繰 越 金	3,644,275	14.2	3,190,633	589,187	△ 34.8	903,518
諸 収 入	1,653,656	△ 14.9	1,943,558	14,048,263	1.9	13,791,398
市 債	10,779,100	△ 6.0	11,471,800	7,460,300	△ 35.9	11,636,100
合 計	168,549,457	0.1	168,315,703	88,798,890	△ 3.7	92,174,113
歳入構成比	65.5%		64.6%	34.5%		35.4%

9 経常一般財源

経常一般財源とは、一般財源のうち、経常的に収入される歳入をいい、経常経費充当一般財源とは、経常事業に充当した一般財源のことをいう。

平成28年度の経常一般財源は3,171,835千円（△2.2%）の減額となった一方、経常経費充当一般財源においては扶助費、公債費、繰出金の増により3,441,640千円（+2.4%）の増額となった。

これにより、平成28年度の経常収支比率（注）は、102.5%と前年度の98.0%を4.5ポイント上回り、本市財政が硬直化している状況を表している。

第14表 経常一般財源の充当状況

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
		充当額	経常収支比率(注)	充当額	経常収支比率(注)		
経常経費充当一般財源	人 件 費	40,247,319	28.0	39,779,992	27.0	467,327	1.2
	扶 助 費	28,215,792	19.6	26,843,655	18.3	1,372,137	5.1
	公 債 費	24,210,238	16.8	22,942,084	15.6	1,268,154	5.5
	物 件 費	26,713,599	18.6	27,295,113	18.5	△ 581,514	△ 2.1
	維 持 補 修 費	3,679,373	2.6	3,669,149	2.5	10,224	0.3
	補 助 費 等	11,902,874	8.3	11,610,743	7.9	292,131	2.5
	投資及び出資金・貸付金	97,467	0.1	82,927	0.1	14,540	17.5
	繰 出 金	12,450,893	8.7	11,852,252	8.1	598,641	5.1
	合 計	147,517,555	※ 102.5	144,075,915	98.0	3,441,640	2.4
	経常一般財源及び臨時財政対策債	143,895,920		147,067,755		△ 3,171,835	△ 2.2

※ 各区分の経常収支比率を小数点以下で端数処理しているため、各区分の合計と異なる。

（注）経常収支比率 … 財政構造の弾力性を測定する比率で、次の式により求められる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

第15表 経常一般財源と臨時一般財源の状況

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常一般財源	市 税	103,693,383	61.5	103,122,149	61.3	571,234	0.6
	地 方 譲 与 税	1,705,458	1.0	1,740,833	1.0	△ 35,375	△ 2.0
	利 子 割 交 付 金	88,899	0.1	170,588	0.1	△ 81,689	△ 47.9
	配 当 割 交 付 金	462,982	0.3	662,020	0.4	△ 199,038	△ 30.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	286,508	0.2	713,199	0.4	△ 426,691	△ 59.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,216,543	6.7	12,515,470	7.4	△ 1,298,927	△ 10.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	176,456	0.1	180,753	0.1	△ 4,297	△ 2.4
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	828,525	0.5	700,367	0.4	128,158	18.3
	軽油引取税交付金	3,024,638	1.8	3,007,174	1.8	17,464	0.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,310,993	0.8	1,256,640	0.8	54,353	4.3
	地 方 特 例 交 付 金	555,241	0.3	557,618	0.3	△ 2,377	△ 0.4
	地 方 交 付 税	8,813,073	5.2	10,009,980	6.0	△ 1,196,907	△ 12.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	225,151	0.1	235,604	0.1	△ 10,453	△ 4.4
	使 用 料	711,792	0.4	649,451	0.4	62,341	9.6
	財 産 収 入	122,181	0.1	71,411	0.0	50,770	71.1
	諸 収 入	97	0.0	2,698	0.0	△ 2,601	△ 96.4
	小 計	133,221,920	79.1	135,595,955	80.5	△ 2,374,035	△ 1.8
臨時一般財源	市 税	8,979,702	5.3	8,891,180	5.3	88,522	1.0
	地 方 交 付 税	937,840	0.6	978,392	0.6	△ 40,552	△ 4.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	3,307	0.0	△ 3,307	皆減
	使 用 料	2,076	0.0	0	0.0	2,076	皆増
	国 庫 支 出 金	667,922	0.4	979,425	0.6	△ 311,503	△ 31.8
	県 支 出 金	14,740	0.0	47,515	0.0	△ 32,775	△ 69.0
	財 産 収 入	366,719	0.2	116,432	0.1	250,287	215.0
	繰 入 金	8,281,604	4.9	5,100,204	3.0	3,181,400	62.4
	繰 越 金	3,644,275	2.1	3,190,633	1.9	453,642	14.2
	諸 収 入	1,653,559	1.0	1,940,860	1.2	△ 287,301	△ 14.8
	市 債 (うち臨時財政対策債)	10,779,100 (10,674,000)	6.4	11,471,800 (11,471,800)	6.8	△ 692,700 (△ 797,800)	△ 6.0
	小 計	35,327,537	20.9	32,719,748	19.5	2,607,789	8.0
合 計		168,549,457	100.0	168,315,703	100.0	233,754	0.1

IV 歳 出

1 概 要

平成28年度における歳出決算額は250,133,191千円で、前年度に比べ、2,123,163千円（△0.8%）の減額となっている。

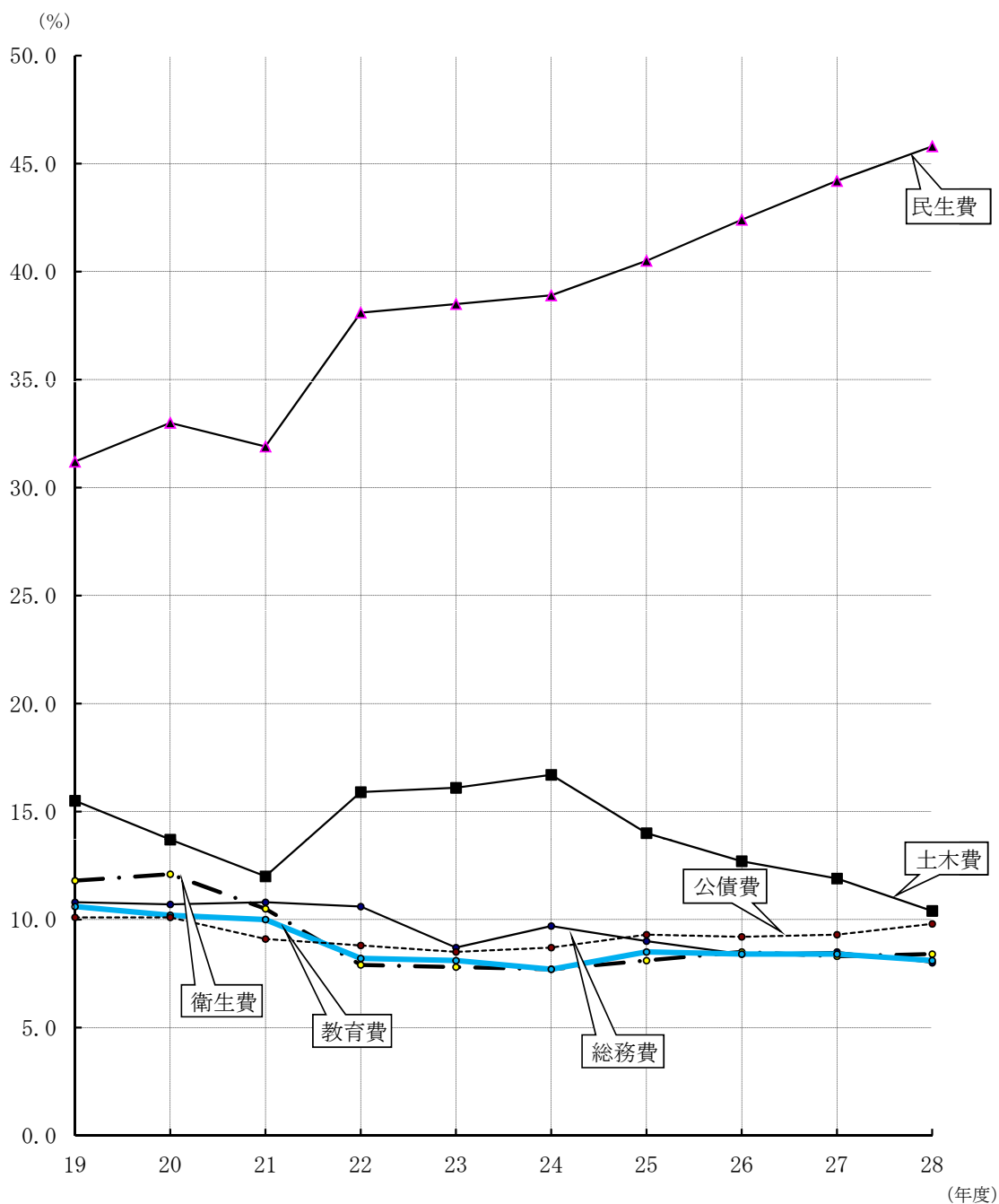
《目的別歳出（行政サービスの目的や組織に応じた分類）の状況》

目的別歳出については、民生費が保育所等への施設型給付費（子ども1人当たりの保育に係る経費の公的負担分）や障害児者介護給付費の増などにより3,168,356千円（+2.8%）の増額となっている。一方、土木費が市営南台団地建設工事の完了などにより3,970,169千円（△13.2%）、総務費がふれあい広場用地購入事業の減などにより1,328,230千円（△6.2%）の減額となっている。

第16表 目的別歳出の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	956,756 ^{千円}	0.4 [%]	1,048,687 ^{千円}	0.4 [%]	△ 91,931 ^{千円}	△ 8.8 [%]
総 務 費	20,126,535	8.0	21,454,765	8.5	△ 1,328,230	△ 6.2
民 生 費	114,679,269	45.8	111,510,913	44.2	3,168,356	2.8
衛 生 費	21,135,870	8.4	21,044,765	8.3	91,105	0.4
労 働 費	708,621	0.3	737,861	0.3	△ 29,240	△ 4.0
農 林 水 産 業 費	723,401	0.3	837,495	0.3	△ 114,094	△ 13.6
商 工 費	13,189,659	5.3	13,294,366	5.3	△ 104,707	△ 0.8
土 木 費	25,995,949	10.4	29,966,118	11.9	△ 3,970,169	△ 13.2
消 防 費	7,665,404	3.2	7,880,255	3.1	△ 214,851	△ 2.7
教 育 費	20,342,504	8.1	21,161,543	8.4	△ 819,039	△ 3.9
災 害 復 旧 費	27,350	0.0	0	0.0	27,350	皆増
公 債 費	24,581,873	9.8	23,319,586	9.3	1,262,287	5.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	250,133,191	100.0	252,256,354	100.0	△ 2,123,163	△ 0.8

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

（単位：％）

年度 区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
総 務 費	10.8	10.7	10.8	10.6	8.7	9.7	9.0	8.4	8.5	8.0
民 生 費	31.2	33.0	31.9	38.1	38.5	38.9	40.5	42.4	44.2	45.8
衛 生 費	11.8	12.1	10.5	7.9	7.8	7.7	8.1	8.5	8.3	8.4
土 木 費	15.5	13.7	12.0	15.9	16.1	16.7	14.0	12.7	11.9	10.4
教 育 費	10.6	10.2	10.0	8.2	8.1	7.7	8.5	8.4	8.4	8.1
公 債 費	10.1	10.1	9.1	8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.3	9.8

《性質別歳出（経費の性質に応じた分類）の状況》

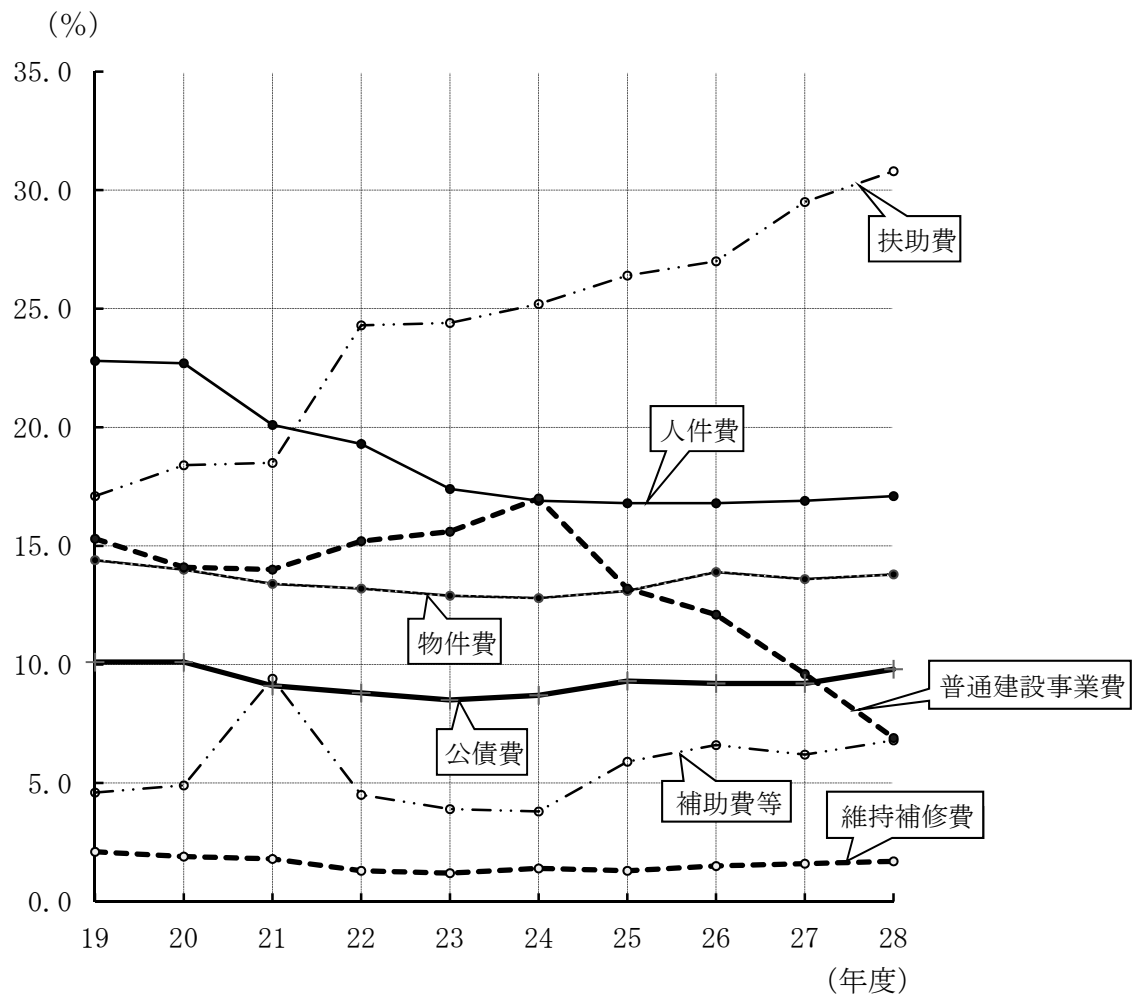
性質別歳出については、普通建設事業費が市営南台団地建設工事の完了、津久井クリーンセンターし尿処理施設建設工事の完了、小・中学校屋内運動場改修事業の完了などにより6,795,740千円（△28.2%）、繰出金が国民健康保険事業特別会計への繰出金の減などにより994,938千円（△4.5%）の減額となっている。

一方、扶助費が保育所等への施設型給付費や障害児者介護給付費の増などにより2,572,333千円（+3.5%）、補助費等が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増などにより1,323,063千円（+8.4%）の増額となっている。

第17表 性質別歳出の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	千円 42,734,698	% 17.1	千円 42,738,766	% 16.9	千円 △ 4,068	% 0.0
物 件 費	34,403,288	13.8	34,393,740	13.6	9,548	0.0
維 持 補 修 費	4,145,495	1.7	4,030,970	1.6	114,525	2.8
扶 助 費	77,003,966	30.8	74,431,633	29.5	2,572,333	3.5
補 助 費 等	17,084,568	6.8	15,761,505	6.2	1,323,063	8.4
普 通 建 設 事 業 費	17,291,812	6.9	24,087,552	9.6	△ 6,795,740	△ 28.2
災 害 復 旧 事 業 費	27,350	0.0	0	0.0	27,350	皆増
公 債 費	24,536,609	9.8	23,266,526	9.2	1,270,083	5.5
積 立 金	721,379	0.3	150,659	0.1	570,720	378.8
投 資 及 び 出 資 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
貸 付 金	11,285,357	4.5	11,501,396	4.6	△ 216,039	△ 1.9
繰 出 金	20,889,669	8.3	21,884,607	8.7	△ 994,938	△ 4.5
合 計	250,133,191	100.0	252,256,354	100.0	△ 2,123,163	△ 0.8

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：％)

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
人 件 費	22.8	22.7	20.1	19.3	17.4	16.9	16.8	16.8	16.9	17.1
物 件 費	14.4	14.0	13.4	13.2	12.9	12.8	13.1	13.9	13.6	13.8
維 持 補 修 費	2.1	1.9	1.8	1.3	1.2	1.4	1.3	1.5	1.6	1.7
扶 助 費	17.1	18.4	18.5	24.3	24.4	25.2	26.4	27.0	29.5	30.8
補 助 費 等	4.6	4.9	9.4	4.5	3.9	3.8	5.9	6.6	6.2	6.8
普 通 建 設 事 業 費	15.3	14.1	14.0	15.2	15.6	17.0	13.2	12.1	9.6	6.9
公 債 費	10.1	10.1	9.1	8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.2	9.8

《義務的経費と投資的経費の状況》

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費をいい、投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費をいう。

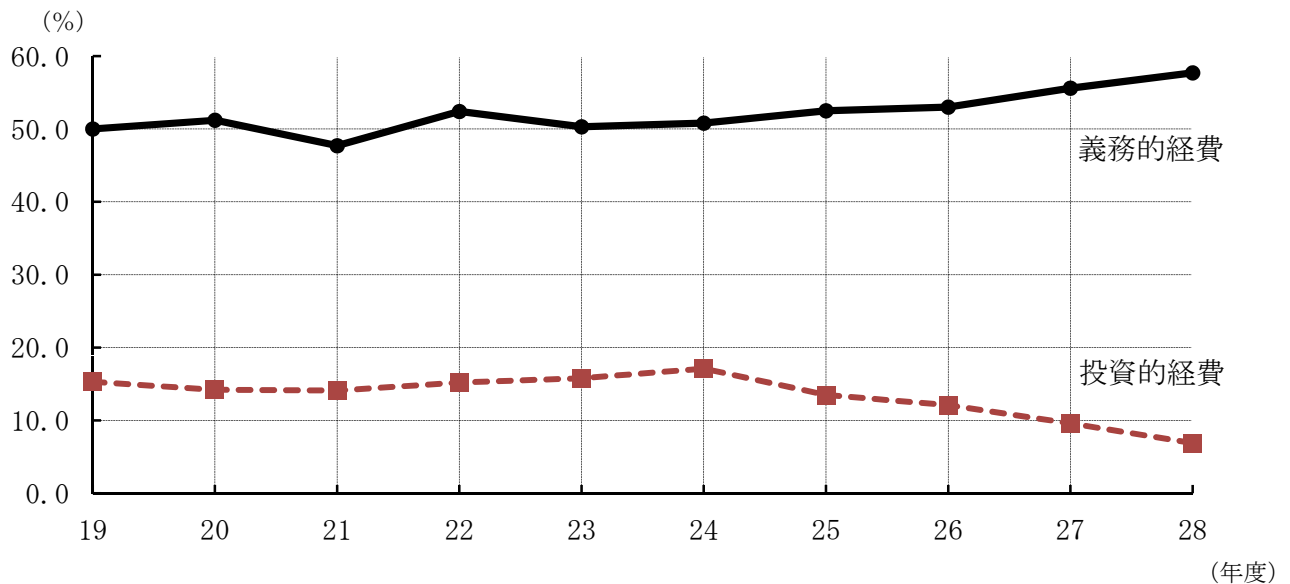
義務的経費の総額は144,275,273千円で、前年度に比べ3,838,348千円（+2.7%）の増額となっている。これは、扶助費が保育所等への施設型給付費や障害児者介護給付費の増などにより2,572,333千円（+3.5%）の増額となったことなどによるものである。

一方、投資的経費の総額は17,319,162千円で、前年度に比べ6,768,390千円（△28.1%）の減額となっている。これは、市営南台団地建設工事の完了、津久井クリーンセンターし尿処理施設建設工事の完了などの減額によるものである。

第18表 義務的経費と投資的経費の状況

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合		
義務的経費	人 件 費	42,734,698	17.1	42,738,766	16.9	△ 4,068	△0.0
	扶 助 費	77,003,966	30.8	74,431,633	29.5	2,572,333	3.5
	公 債 費	24,536,609	9.8	23,266,526	9.2	1,270,083	5.5
	合 計	144,275,273	57.7	140,436,925	55.6	3,838,348	2.7
投資的経費	普通建設事業費	17,291,812	6.9	24,087,552	9.6	△ 6,795,740	△ 28.2
	災害復旧事業費	27,350	0.0	0	0.0	27,350	皆増
	合 計	17,319,162	6.9	24,087,552	9.6	△ 6,768,390	△ 28.1

義務的経費と投資的経費の推移
(歳出総額に占める割合)



2 人 件 費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、非常勤特別職の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の決算額は42,734,698千円で、前年度に比べ4,068千円（△0.0%）の減額となっている。これは、国勢調査に係る報酬が262,651千円の減額の方で、人事委員会勧告に基づく給与改定などにより職員給与が262,957千円の増額になったことなどによるものである。

また、歳出総額に占める割合は17.1%、市税に対する割合は37.9%となっている。

第19表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数		(注1) 職員1人 当たり人口
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日 現在	対前年 度伸率	
19	45,088,352 ^{千円}	22.8 [%]	39.1 [%]	0.3 [%]	4,446 ^人	△ 0.6 [%]	155 ^人
20	45,052,876	22.7	39.1	△ 0.1	4,368	△ 1.8	159
21	44,196,542	20.1	40.0	△ 1.9	4,318	△ 1.1	161
22	43,775,539	19.3	40.9	△ 1.0	4,323	0.1	162
23	43,175,281	17.4	40.1	△ 1.4	4,337	0.3	162
24	42,270,977	16.9	39.0	△ 2.1	4,380	1.0	162
25	41,303,686	16.8	37.9	△ 2.3	4,464	1.9	160
26	42,452,062	16.8	38.0	2.8	4,490	0.6	159
27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160
28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469 (※7,398)	0.0	160

※ 権限移譲に伴う県費負担教職員の増加分を含む職員数

(注1) 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数で除したものである。職員数は、普通会計の現員数である。

3 物 件 費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料、非常勤職員の賃金等に要する経費をいう。

物件費の決算額は34,403,288千円で、前年度に比べ9,548千円（+0.0%）の増額となっている。
 主な内訳として、ごみ収集方法の変更などに伴う循環型社会普及啓発事業及び個別予防接種事業の増などによる衛生費の増額が挙げられる。
 また、歳出総額に占める割合は13.8%で前年度の13.6%を0.2ポイント上回っている。

第20表 物件費の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 51,623	% 0.2	千円 56,716	% 0.2	千円 △ 5,093	% △ 9.0
総 務 費	6,082,781	17.7	6,200,388	18.0	△ 117,607	△ 1.9
民 生 費	4,813,531	14.0	4,629,008	13.5	184,523	4.0
衛 生 費	10,684,095	31.1	10,443,518	30.4	240,577	2.3
労 働 費	148,682	0.4	224,312	0.6	△ 75,630	△ 33.7
農 林 水 産 業 費	30,493	0.1	40,449	0.1	△ 9,956	△ 24.6
商 工 費	446,358	1.3	507,472	1.5	△ 61,114	△ 12.0
土 木 費	3,205,838	9.3	3,125,706	9.1	80,132	2.6
消 防 費	763,142	2.2	786,986	2.3	△ 23,844	△ 3.0
教 育 費	8,131,481	23.6	8,326,125	24.2	△ 194,644	△ 2.3
公 債 費	45,264	0.1	53,060	0.1	△ 7,796	△ 14.7
合 計	34,403,288	100.0	34,393,740	100.0	9,548	0.0

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は4,145,495千円で、前年度に比べ114,525千円（+2.8%）の増額となっている。

主な内訳として、あじさい会館及び南清掃工場の維持補修費の増額、道路維持補修費の減額などが挙げられる。

また、歳出総額に占める割合は1.7%で前年度の1.6%を0.1ポイント上回っている。

第21表 維持補修費の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
庁 舎	156,340	3.8	118,176	2.9	38,164	32.3
社会福祉施設	211,437	5.1	183,020	4.5	28,417	15.5
清 掃 施 設	1,051,481	25.4	891,312	22.1	160,169	18.0
道路橋りょう	1,485,228	35.8	1,666,878	41.4	△ 181,650	△ 10.9
公 園	83,400	2.0	110,222	2.7	△ 26,822	△ 24.3
小・中学校	461,696	11.1	425,880	10.6	35,816	8.4
社会教育施設	85,492	2.1	50,897	1.3	34,595	68.0
そ の 他	610,421	14.7	584,585	14.5	25,836	4.4
合 計	4,145,495	100.0	4,030,970	100.0	114,525	2.8

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は77,003,966千円で、前年度に比べ2,572,333千円（+3.5%）の増額となっている。

これは、保育所や幼稚園などへの施設型給付費の増などにより児童福祉費が1,540,597千円（+4.8%）の増額、教育総務費が195,768千円（+22.6%）の増額、障害児者介護給付費の増などにより社会福祉費が876,413千円（+5.2%）の増額となったことなどによるものである。

また、歳出総額に占める割合は30.8%で、前年度の29.5%を1.3ポイント上回っている。

第22表 扶助費の状況

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		千円 73,718,568	% 95.7	千円 71,432,620	% 95.9	千円 2,285,948	% 3.2
内 訳	社 会 福 祉 費	17,786,858	23.1	16,910,445	22.7	876,413	5.2
	老 人 福 祉 費	257,147	0.3	263,454	0.3	△ 6,307	△ 2.4
	児 童 福 祉 費	33,680,298	43.7	32,139,701	43.2	1,540,597	4.8
	生 活 保 護 費	21,994,265	28.6	22,119,020	29.7	△ 124,755	△ 0.6
衛 生 費		1,653,628	2.1	1,545,687	2.1	107,941	7.0
教 育 費		1,631,770	2.2	1,453,326	2.0	178,444	12.3
内 訳	教 育 総 務 費	1,062,004	1.4	866,236	1.2	195,768	22.6
	小 学 校 費	120,131	0.2	128,330	0.2	△ 8,199	△ 6.4
	中 学 校 費	153,002	0.2	163,049	0.2	△ 10,047	△ 6.2
	学 校 給 食 費	296,633	0.4	295,711	0.4	922	0.3
合 計		77,003,966	100.0	74,431,633	100.0	2,572,333	3.5

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は17,084,568千円で、前年度に比べ1,323,063千円（+8.4%）の増額となっている。

これは、民生費が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増などにより1,599,358千円（+38.0%）、土木費が既存住宅・建築物耐震化促進事業の増などにより484,873千円（+9.8%）の増額となった一方で、商工費が地域商業活性化事業の減などにより461,162千円（△30.7%）の減額となったことなどによるものである。

また、歳出総額に占める割合は6.8%で前年度の6.2%を0.6ポイント上回っている。

第23表 補助費等の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 50,178	% 0.3	千円 47,590	% 0.3	千円 2,588	% 5.4
総 務 費	1,451,854	8.5	1,651,731	10.5	△ 199,877	△ 12.1
民 生 費	5,803,429	34.0	4,204,071	26.7	1,599,358	38.0
衛 生 費	1,301,462	7.6	1,319,082	8.4	△ 17,620	△ 1.3
労 働 費	58,884	0.3	53,354	0.3	5,530	10.4
農 林 水 産 業 費	184,974	1.1	179,877	1.1	5,097	2.8
商 工 費	1,038,749	6.1	1,499,911	9.5	△ 461,162	△ 30.7
土 木 費	5,432,089	31.8	4,947,216	31.4	484,873	9.8
消 防 費	180,339	1.0	183,837	1.2	△ 3,498	△ 1.9
教 育 費	1,582,610	9.3	1,674,836	10.6	△ 92,226	△ 5.5
合 計	17,084,568	100.0	15,761,505	100.0	1,323,063	8.4

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいう。当該事業費は、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は17,291,812千円で、前年度に比べ6,795,740千円（△28.2%）の減額となっている。

内訳は、土木費の占める割合が高く、11,486,005千円（構成比66.4%）となっている。

補助事業については、土木費が市営南台団地建設工事の完了などにより3,626,491千円（△47.7%）、衛生費は津久井クリーンセンターし尿処理施設建設工事の完了などにより305,028千円（△47.4%）の減額となっている。

単独事業については、教育費が小・中学校屋内運動場改修事業の完了などにより857,257千円（△30.6%）、総務費がふれあい広場用地購入事業の減などにより852,493千円（△92.7%）の減額となっている。

また、歳出総額に占める割合は6.9%で前年度の9.6%を2.7ポイント下回っている。

第24表 普通建設事業費の状況

区 分	事業別	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	補 助	97,121	0.6	44,646	0.2	52,475	117.5
	単 独	67,269	0.4	919,762	3.8	△ 852,493	△ 92.7
	計	164,390	1.0	964,408	4.0	△ 800,018	△ 83.0
民 生 費	補 助	846,901	4.9	920,287	3.8	△ 73,386	△ 8.0
	単 独	643,838	3.7	508,318	2.1	135,520	26.7
	計	1,490,739	8.6	1,428,605	5.9	62,134	4.3
衛 生 費	補 助	337,964	2.0	642,992	2.7	△ 305,028	△ 47.4
	単 独	544,231	3.1	581,300	2.4	△ 37,069	△ 6.4
	計	882,195	5.1	1,224,292	5.1	△ 342,097	△ 27.9
労 働 費	補 助	0	0.0	11,132	0.1	△ 11,132	皆減
	単 独	0	0.0	54	0.0	△ 54	皆減
	計	0	0.0	11,186	0.1	△ 11,186	皆減
農 林 水 産 業 費	補 助	0	0.0	51,103	0.2	△ 51,103	皆減
	単 独	70,673	0.4	138,147	0.6	△ 67,474	△ 48.8
	計	70,673	0.4	189,250	0.8	△ 118,577	△ 62.7
商 工 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単 独	339,916	2.0	290,155	1.2	49,761	17.1
	計	339,916	2.0	290,155	1.2	49,761	17.1
土 木 費	補 助	3,970,065	22.9	7,596,556	31.6	△ 3,626,491	△ 47.7
	単 独	7,515,940	43.5	8,127,276	33.7	△ 611,336	△ 7.5
	計	11,486,005	66.4	15,723,832	65.3	△ 4,237,827	△ 27.0
消 防 費	補 助	276,055	1.6	321,996	1.3	△ 45,941	△ 14.3
	単 独	259,808	1.5	510,224	2.1	△ 250,416	△ 49.1
	計	535,863	3.1	832,220	3.4	△ 296,357	△ 35.6
教 育 費	補 助	377,797	2.2	622,113	2.6	△ 244,316	△ 39.3
	単 独	1,944,234	11.2	2,801,491	11.6	△ 857,257	△ 30.6
	計	2,322,031	13.4	3,423,604	14.2	△ 1,101,573	△ 32.2
合 計	補 助	5,905,903	34.2	10,210,825	42.5	△ 4,304,922	△ 42.2
	単 独	11,385,909	65.8	13,876,727	57.5	△ 2,490,818	△ 17.9
	計	17,291,812	100.0	24,087,552	100.0	△ 6,795,740	△ 28.2

※1つの事業であっても、国の補助対象経費に係るものは「補助事業」、補助対象外経費に係るものは「単独事業」に区分される。

8 公 債 費

公債費は、市債に係る償還金の元金、利子及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料など公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は24,536,609千円で、前年度に比べ1,270,083千円（+5.5%）の増額となっている。

内訳は、元金が22,065,276千円（構成比89.9%）、利子が2,471,333千円（構成比10.1%）となっている。歳出総額に占める割合は9.8%で前年度の9.2%を0.6ポイント上回っている。また、実質公債費比率は2.9%で前年度の3.2%を0.3ポイント下回り、公債費負担比率は14.4%で前年度の13.6%を0.8ポイント上回っている。

第25表 公債費の推移

区分 年度	決算額	歳出総額に 占める割合	対前年度 伸 率	(注1) 実質公債費 比率	(注2) 公債費 負担比率
	千円	%	%	%	%
19	19,883,390	10.1	△ 0.3	4.8	13.3
20	20,076,126	10.1	1.0	5.0	13.4
21	20,080,259	9.1	0.0	4.7	13.5
22	19,977,733	8.8	△ 0.5	4.3	12.8
23	20,909,036	8.5	4.7	4.2	13.3
24	21,698,508	8.7	3.8	3.8	13.7
25	22,965,092	9.3	5.8	3.9	13.6
26	23,251,880	9.2	1.2	3.4	13.9
27	23,266,526	9.2	0.1	3.2	13.6
28	24,536,609	9.8	5.5	2.9	14.4

(注1) 実質公債費比率 ……一般会計等が負担する元利償還金など実質的な公債費の標準財政規模に対する比率をいう。

$$* \text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注2) 公債費負担比率 ……地方債の借入に伴う元金の償還及び利子の支払いに要する経費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合をいう。

9 貸 付 金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は11,285,357千円で、前年度に比べ216,039千円（△1.9%）の減額となっている。
これは、市土地開発公社貸付金が340,000千円の減額となっていることなどによるものである。
また、歳出総額に占める割合は4.5%で、前年度の4.6%を0.1ポイント下回っている。

第26表 貸付金の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	10,547,517 ^{千円}	93.5 [%]	10,480,547 ^{千円}	91.1 [%]	66,970 ^{千円}	0.6 [%]
民 生 ・ 労 働 関 係	623,472	5.5	574,097	5.0	49,375	8.6
公 社 関 係	0	0.0	340,000	3.0	△ 340,000	皆減
教 育 関 係	356	0.0	356	0.0	0	0.0
そ の 他	114,012	1.0	106,396	0.9	7,616	7.2
合 計	11,285,357	100.0	11,501,396	100.0	△ 216,039	△ 1.9

10 繰 出 金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対する繰出金と、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出された繰出金をいう。

繰出金の決算額は20,889,669千円で、前年度に比べ994,938千円（△4.5%）の減額となっている。

これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が1,794,000千円の減額となっていることなどによるものである。

また、歳出総額に占める割合は8.3%で、前年度の8.7%を0.4ポイント下回っている。

第27表 繰出金の状況

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
特別会計繰出金		20,889,486	100.0	21,884,522	100.0	△ 995,036	△ 4.5
内訳	国民健康保険事業特別会計	8,046,000	38.5	9,840,000	45.0	△ 1,794,000	△ 18.2
	介護保険事業特別会計	6,494,323	31.1	6,256,840	28.6	237,483	3.8
	後期高齢者医療事業特別会計	5,431,287	26.0	4,999,462	22.8	431,825	8.6
	自動車駐車場事業特別会計	857,876	4.1	716,220	3.3	141,656	19.8
	簡易水道事業特別会計	60,000	0.3	72,000	0.3	△ 12,000	△ 16.7
基金繰出金		183	0.0	85	0.0	98	115.3
内訳	緑地保全基金	13	0.0	58	0.0	△ 45	△ 77.6
	美術品等収集基金	170	0.0	27	0.0	143	529.6
財産区繰出金		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		20,889,669	100.0	21,884,607	100.0	△ 994,938	△ 4.5

11 そ の 他

その他の決算額は、積立金721,379千円、投資及び出資金9,000千円で、これらの歳出総額に占める割合は、0.3%となっている。

V 債 務 負 担 行 為

債務負担行為は、地方公共団体が歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲外で、将来にわたって債務を負担する行為であって、予算をもって議会の議決を経て設定される。

平成28年度末の債務負担行為の状況は、第28表のとおりである。

第28表 債務負担行為の状況

区 分	債務保証によるもの	損失補償によるもの	物件の年賦購入などに係るもの		その他	合 計
				うち土地の購入に係るもの		
河 川	千円 261,115	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 261,115
道 路	2,966,884	-	-	-	237,717	3,204,601
公 園	2,417,464	-	-	-	-	2,417,464
そ の 他	929,915	2,556,342	446,225	446,225	61,089,342	65,021,824
合 計	6,575,378	2,556,342	446,225	446,225	61,327,059	70,905,004

〔債務保証によるもの〕

債務保証はすべて相模原市土地開発公社に対するものであり、平成28年度末時点では6,575,378千円である。

その他は、小学校用地、こどもセンター用地などである。

〔損失補償によるもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、平成28年度末時点での合計は2,505,352千円。また、し尿等収集業務転換に対する損失補償は50,990千円である。

〔物件の年賦購入などに係るもの〕

物件の年賦購入などに係る債務負担行為の限度額は2,480,352千円であり、平成29年度以降支出予定額は446,225千円で、内訳は第29表のとおりである。

第29表 物件の年賦購入などに係る債務負担行為の状況

	限度額	平成28年度 支 出 額	平成29年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
市 営 南 台 団 地 用 地 購 入 事 業	千円 2,290,000	千円 62,441	千円 255,873	千円 0	千円 255,873
自 転 車 駐 車 場 用 地 購 入 事 業	190,352	0	190,352	0	190,352
合 計	2,480,352	62,441	446,225	0	446,225

〔その他〕

債務保証、損失補償及び物件の年賦購入などに係るもの以外の債務負担行為の限度額は88,358,404千円であり、平成29年度以降支出予定額は61,327,059千円で、内訳は第30表のとおりである。

第30表 その他の債務負担行為の状況

	限度額	平成28年度 支 出 額	平成29年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
相模原赤十字病院建設費 借入償還金補助金	千円 4,077,247	千円 252,265	千円 2,069,542	千円 0	千円 2,069,542
基幹システム最適化事業	16,061,863	258,084	12,572,289	0	12,572,289
地域児童精神科医療寄附講座 開設事業	75,000	25,000	25,000	0	25,000
資源分別回収事業 中間処理業務委託	11,180,264	439,093	6,078,064	3,813,768	2,264,296
ペットボトル等分別回収事業	2,669,053	285,657	1,709,074	300,000	1,409,074
県道に係る 県債償還金負担金	19,933,563	664,452	17,275,752	0	17,275,752
中学校完全給食推進事業	2,379,112	86,989	2,244,846	0	2,244,846
地域医療寄附講座開設事業	107,300	32,000	32,000	0	32,000
生活交通確保対策補助金	168,594	26,823	31,853	0	31,853
乗合タクシー運行事業	44,080	9,355	28,477	0	28,477
LED防犯灯・街区表示板 整備管理事業	1,400,000	0	1,400,000	0	1,400,000
土地区画整理事業 (麻溝台・新磯野第一整備地区)	7,560,000	129,480	7,430,520	6,640,826	789,694
たてしな自然の村 施設解体事業	86,400	0	86,400	64,800	21,600
準用河川姥川改修事業	37,779	0	37,779	34,000	3,779
道路改良事業 (箇所指定)	37,000	0	37,000	11,700	25,300
道路改良事業 (市内一円)	15,088	0	15,088	13,500	1,588
道路境界確定事業	14,000	0	14,000	0	14,000
道路維持補修費	118,555	0	118,555	21,000	97,555
狭あい道路等整備事業	48,074	0	48,074	14,451	33,623
交通安全施設整備事業	5,000	0	5,000	0	5,000
小学校工事設計等委託	77,900	0	77,900	77,900	0
中学校工事設計等委託	46,800	0	46,800	46,800	0
指定管理経費	22,215,732	4,644,125	9,943,046	2,543,793	7,399,253
合 計	88,358,404	6,853,323	61,327,059	13,582,538	47,744,521

VI 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が、平成19年度決算から義務付けられている。

平成28年度決算に基づく実質公債費比率は2.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。これは、公債費のうち、交付税措置される元利償還金の割合が高まったことなどによるものである。

また、将来負担比率は36.5%となり、前年度に比べ1.4ポイント下回っている。これは、下水道事業などの地方債現在高が減少したことなどによるものである。

なお、前年度に引き続き健全化判断比率等は、いずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っており、相模原市の財政の健全性を示している。

第31表 健全化判断比率

区分 \ 決算年度	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率（注2）	—	—	16.25
実質公債費比率（注3）	2.9	3.2	25
将来負担比率（注4）	36.5	37.9	400

備考

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」。

（注1）実質赤字比率 …………… 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

（注4）将来負担比率 …………… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第32表 公営企業の資金不足比率（注5）

区分 \ 決算年度	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
下水道事業会計	— %	— %	20 %
簡易水道事業特別会計	—	—	20

備考

資金不足比率は、資金不足額が生じない場合は「—」。

（注5）資金不足比率 …………… 公営企業会計を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率

資 料

〔参考〕一般会計決算額

財政収支の状況

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	対前年 度伸率
歳 入 総 額 (A)		千円 255,997,476	千円 258,619,705	千円 △ 2,622,229	% △ 1.0
歳 出 総 額 (B)		249,012,953	250,571,816	△ 1,558,863	△ 0.6
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		6,984,523	8,047,889	△ 1,063,366	△ 13.2
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費通次繰越額	54,608	73,768	△ 19,160	△ 26.0
	繰越明許費繰越額	452,930	727,790	△ 274,860	△ 37.8
	事故繰越し繰越額	87,453	68,299	19,154	28.0
	計 (D)	594,991	869,857	△ 274,866	△ 31.6
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		6,389,532	7,178,032	△ 788,500	△ 11.0
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		△ 788,500	355,048	△ 1,143,548	△ 322.1
財源 保留 措置 額	積立金積立額(1)	7,977	13,469	△ 5,492	△ 40.8
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	8,200,000	5,100,000	3,100,000	60.8
	計(1)+(2)-(3) (G)	△ 8,192,023	△ 5,086,531	△ 3,105,492	△ 61.1
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 8,980,523	△ 4,731,483	△ 4,249,040	△ 89.8

平成28年度 特別会計決算

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 民 健 康 保 険 税	16,989,383 ^{千円}	19.2 [%]	17,617,289 ^{千円}	19.4 [%]	△ 627,906 ^{千円}	△ 3.6 [%]
使用料及び手数料	93	0.0	108	0.0	△ 15	△ 13.9
国 庫 支 出 金	16,140,112	18.3	16,238,370	17.9	△ 98,258	△ 0.6
療養給付費交付金	1,272,995	1.5	1,530,204	1.7	△ 257,209	△ 16.8
前期高齢者交付金	20,503,788	23.2	20,412,803	22.5	90,985	0.4
県 支 出 金	4,626,480	5.2	4,489,838	4.9	136,642	3.0
共 同 事 業 交 付 金	18,884,456	21.4	18,832,625	20.7	51,831	0.3
繰 入 金	8,000,000	9.1	9,800,000	10.8	△ 1,800,000	△ 18.4
繰 越 金	1,503,937	1.7	1,536,332	1.7	△ 32,395	△ 2.1
諸 収 入	382,594	0.4	364,122	0.4	18,472	5.1
合 計	88,303,838	100.0	90,821,691	100.0	△ 2,517,853	△ 2.8

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	812,771 ^{千円}	0.9 [%]	814,124 ^{千円}	0.9 [%]	△ 1,353 ^{千円}	△ 0.2 [%]
保 険 給 付 費	51,120,538	59.3	52,932,017	59.3	△ 1,811,479	△ 3.4
後期高齢者支援金等	10,434,773	12.1	10,989,071	12.3	△ 554,298	△ 5.0
前期高齢者納付金等	7,588	0.0	7,590	0.0	△ 2	△ 0.0
老人保健拠出金	274	0.0	348	0.0	△ 74	△ 21.3
介護納付金	3,657,659	4.2	4,070,972	4.6	△ 413,313	△ 10.2
共同事業拠出金	19,233,762	22.3	19,047,563	21.3	186,199	1.0
保健事業費	647,450	0.8	676,124	0.7	△ 28,674	△ 4.2
諸 支 出 金	345,082	0.4	779,945	0.9	△ 434,863	△ 55.8
合 計	86,259,897	100.0	89,317,754	100.0	△ 3,057,857	△ 3.4

(2) 直営診療勘定

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診 療 収 入	千円 145,458	% 68.2	千円 174,300	% 75.0	千円 △ 28,842	% △ 16.5
使用料及び手数料	583	0.3	479	0.2	104	21.7
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	54,311	25.4	46,911	20.2	7,400	15.8
繰 越 金	3,837	1.8	2,528	1.1	1,309	51.8
諸 収 入	9,225	4.3	8,272	3.5	953	11.5
合 計	213,414	100.0	232,490	100.0	△ 19,076	△ 8.2

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 120,564	% 58.0	千円 113,404	% 49.6	千円 7,160	% 6.3
医 業 費	62,948	30.3	89,771	39.3	△ 26,823	△ 29.9
施 設 整 備 費	0	0.0	896	0.4	△ 896	皆減
公 債 費	24,442	11.7	24,583	10.7	△ 141	△ 0.6
合 計	207,954	100.0	228,654	100.0	△ 20,700	△ 9.1

2 介護保険事業特別会計

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 料	11,133,679 ^{千円}	25.1 [%]	10,744,291 ^{千円}	25.5 [%]	389,388 ^{千円}	3.6 [%]
使用料及び手数料	4,648	0.0	4,915	0.0	△ 267	△ 5.4
国 庫 支 出 金	8,728,711	19.7	7,936,538	18.8	792,173	10.0
支 払 基 金 交 付 金	11,609,198	26.2	11,121,739	26.4	487,459	4.4
県 支 出 金	6,211,841	14.0	5,930,586	14.1	281,255	4.7
財 産 収 入	1,941	0.0	2,625	0.0	△ 684	△ 26.1
繰 入 金	6,460,446	14.6	6,221,383	14.8	239,063	3.8
繰 越 金	136,797	0.3	137,946	0.3	△ 1,149	△ 0.8
諸 収 入	31,088	0.1	29,668	0.1	1,420	4.8
合 計	44,318,349	100.0	42,129,691	100.0	2,188,658	5.2

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	922,119 ^{千円}	2.1 [%]	931,285 ^{千円}	2.3 [%]	△ 9,166 ^{千円}	△ 1.0 [%]
保 険 給 付 費	40,462,544	93.4	39,270,772	94.5	1,191,772	3.0
地 域 支 援 事 業 費	1,941,454	4.5	1,330,261	3.2	611,193	45.9
基 金 積 立 金	1,941	0.0	2,625	0.0	△ 684	△ 26.1
諸 支 出 金	16,874	0.0	12,989	0.0	3,885	29.9
合 計	43,344,932	100.0	41,547,932	100.0	1,797,000	4.3

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	千円 922	% 0.2	千円 0	% 0.0	千円 922	% 皆増
繰 入 金	6,000	1.7	3,500	1.0	2,500	71.4
繰 越 金	185,453	51.6	149,223	44.3	36,230	24.3
諸 収 入	166,978	46.5	184,024	54.7	△ 17,046	△ 9.3
合 計	359,353	100.0	336,747	100.0	22,606	6.7

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業費	千円 155,522	% 100.0	千円 151,294	% 100.0	千円 4,228	% 2.8
合 計	155,522	100.0	151,294	100.0	4,228	2.8

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	千円 6,277,790	% 83.7	千円 5,670,952	% 83.6	千円 606,838	% 10.7
繰 入 金	1,033,000	13.8	930,000	13.7	103,000	11.1
繰 越 金	129,125	1.7	125,851	1.9	3,274	2.6
諸 収 入	60,491	0.8	57,649	0.8	2,842	4.9
合 計	7,500,406	100.0	6,784,452	100.0	715,954	10.6

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 122,496	% 1.7	千円 109,592	% 1.6	千円 12,904	% 11.8
分 担 金 及 び 負 担 金	6,914,670	98.1	6,533,313	98.2	381,357	5.8
諸 支 出 金	12,502	0.2	12,422	0.2	80	0.6
合 計	7,049,668	100.0	6,655,327	100.0	394,341	5.9

5 自動車駐車場事業特別会計

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 収 入	1,034,334 ^{千円}	49.6 [%]	1,088,363 ^{千円}	53.4 [%]	△ 54,029 ^{千円}	△ 5.0 [%]
財 産 収 入	1,219	0.1	1,219	0.0	0	0.0
繰 入 金	862,000	41.3	721,000	35.4	141,000	19.6
繰 越 金	188,677	9.0	227,773	11.2	△ 39,096	△ 17.2
合 計	2,086,230	100.0	2,038,355	100.0	47,875	2.3

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 費	647,923 ^{千円}	33.9 [%]	666,976 ^{千円}	39.4 [%]	△ 19,053 ^{千円}	△ 2.9 [%]
公 債 費	1,263,113	66.1	1,182,702	60.6	80,411	6.8
合 計	1,911,036	100.0	1,849,678	100.0	61,358	3.3

6 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	千円 108,820	% 26.0	千円 61,424	% 29.0	千円 47,396	% 77.2
繰 入 金	230,000	54.9	111,355	52.6	118,645	106.5
繰 越 金	0	0.0	2,056	1.0	△ 2,056	皆減
使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	1	皆増
市 債	79,800	19.1	36,800	17.4	43,000	116.8
合 計	418,621	100.0	211,635	100.0	206,986	97.8

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
麻溝台・新磯野第一 整備地区土地区画 整理事業費	千円 315,740	% 100.0	千円 211,598	% 100.0	千円 104,142	% 49.2
公 債 費	141	0.0	37	0.0	104	281.1
合 計	315,881	100.0	211,635	100.0	104,246	49.3

7 簡易水道事業特別会計

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分 担 金 及 び 負 担 金	千円 9,657	% 2.0	千円 9,806	% 2.6	千円 △ 149	% △ 1.5
使用料及び手数料	20,039	4.2	17,924	4.7	2,115	11.8
国 庫 支 出 金	102,100	21.6	64,436	17.0	37,664	58.5
財 産 収 入	223	0.1	449	0.1	△ 226	△ 50.3
繰 入 金	90,000	19.0	113,500	29.9	△ 23,500	△ 20.7
繰 越 金	37,803	8.0	33,653	8.8	4,150	12.3
諸 収 入	9,246	2.0	11,456	3.0	△ 2,210	△ 19.3
市 債	204,200	43.1	128,800	33.9	75,400	58.5
合 計	473,268	100.0	380,024	100.0	93,244	24.5

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 27,683	% 6.4	千円 28,022	% 8.2	千円 △ 339	% △ 1.2
簡 易 水 道 事 業 費	383,506	89.3	297,627	87.0	85,879	28.9
基 金 積 立 金	223	0.1	449	0.1	△ 226	△ 50.3
公 債 費	18,132	4.2	16,124	4.7	2,008	12.5
合 計	429,544	100.0	342,222	100.0	87,322	25.5

8 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	229,918	19.1	0	0.0	229,918	皆増
繰 入 金	3,632	0.3	2,469	0.2	1,163	47.1
市 債	967,700	80.6	1,592,800	99.8	△ 625,100	△ 39.2
繰 越 金	120	0.0	334	0.0	△ 214	△ 64.1
合 計	1,201,370	100.0	1,595,603	100.0	△ 394,233	△ 24.7

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	968,638	80.6	1,593,362	99.9	△ 624,724	△ 39.2
公 債 費	232,441	19.4	2,121	0.1	230,320	10,859.0
合 計	1,201,079	100.0	1,595,483	100.0	△ 394,404	△ 24.7

9 財産区特別会計

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県 支 出 金	千円 450	% 0.2	千円 483	% 0.6	千円 △ 33	% △ 6.8
財 産 収 入	200,562	95.9	70,651	81.1	129,911	183.9
繰 入 金	1,630	0.8	8,220	9.4	△ 6,590	△ 80.2
繰 越 金	6,535	3.1	7,765	8.9	△ 1,230	△ 15.8
合 計	209,177	100.0	87,119	100.0	122,058	140.1

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 149,141	% 75.6	千円 38,359	% 47.6	千円 110,782	% 288.8
諸 支 出 金	48,084	24.4	42,224	52.4	5,860	13.9
合 計	197,225	100.0	80,583	100.0	116,642	144.7

10 公債管理特別会計

歳入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	千円 33,118	% 0.1	千円 22,663	% 0.1	千円 10,455	% 46.1
繰 入 金	35,651,948	89.6	34,498,398	93.2	1,153,550	3.3
市 債	4,094,900	10.3	2,502,100	6.7	1,592,800	63.7
合 計	39,779,966	100.0	37,023,161	100.0	2,756,805	7.4

歳出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 債 費	千円 39,779,966	% 100.0	千円 37,023,161	% 100.0	千円 2,756,805	% 7.4
合 計	39,779,966	100.0	37,023,161	100.0	2,756,805	7.4

平成28年度 公営企業会計決算

下水道事業会計

(1) 収益の収入及び支出

収入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 収 益	16,410,778	99.3	15,883,488	99.3	527,290	3.3
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	33,518	0.2	38,325	0.2	△ 4,807	△ 12.5
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	90,475	0.5	82,301	0.5	8,174	9.9
合 計	16,534,771	100.0	16,004,114	100.0	530,657	3.3

支出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 費 用	15,562,592	98.6	15,396,822	98.7	165,770	1.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	43,180	0.3	48,050	0.3	△ 4,870	△ 10.1
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	176,705	1.1	152,761	1.0	23,944	15.7
合 計	15,782,477	100.0	15,597,633	100.0	184,844	1.2

(2) 資本の収入及び支出

収入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	5,844,637	91.7	5,909,457	92.0	△ 64,820	△ 1.1
農 業 集 落 排 水 資 本 的 収 入	8,724	0.1	129,812	2.0	△ 121,088	△ 93.3
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	524,105	8.2	388,435	6.0	135,670	34.9
合 計	6,377,466	100.0	6,427,704	100.0	△ 50,238	△ 0.8

支出

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	9,794,039	95.2	10,008,340	94.7	△ 214,301	△ 2.1
農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出	8,725	0.1	130,936	1.2	△ 122,211	△ 93.3
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	482,528	4.7	435,130	4.1	47,398	10.9
合 計	10,285,292	100.0	10,574,406	100.0	△ 289,114	△ 2.7

消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、平成２６年４月から消費税率が８％に引き上げられました。

この消費税率引上げ分による増収分は、全て年金、医療、介護、子育ての社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費に使うこととされています。

2 本市の社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(平成２８年度合計 約１，０８２億円)

分 野	事業費	事業内容
医療	約２４７億円	国民健康保険、休日・夜間医療など
介護	約６５億円	介護保険サービス
少子化対策	約３５６億円	保育所運営、小児医療費助成など
その他	約４１４億円	障害児者介護給付費など

3 消費税率引上げによる財源の活用

平成２８年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約４８億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	15,539	12,387	1,837
重度障害者医療費助成など	3,143	1,841	273
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	15,421	5,293	785
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	3,131	2,113	313
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	15,958	6,658	988
病院群輪番制運営事業、小児急病診療事業、休日・夜間診療に関する事業など	2,295	2,268	336
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,277	609	90

相模原市財政の状況

平成28年度(2016年度)

発 行 平成29年8月
発行者 相模原市
編 集 相模原市企画財政局財務部財務課
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-769-8216
FAX 042-751-0208
E-mail: zaimu@city.sagamihara.kanagawa.jp